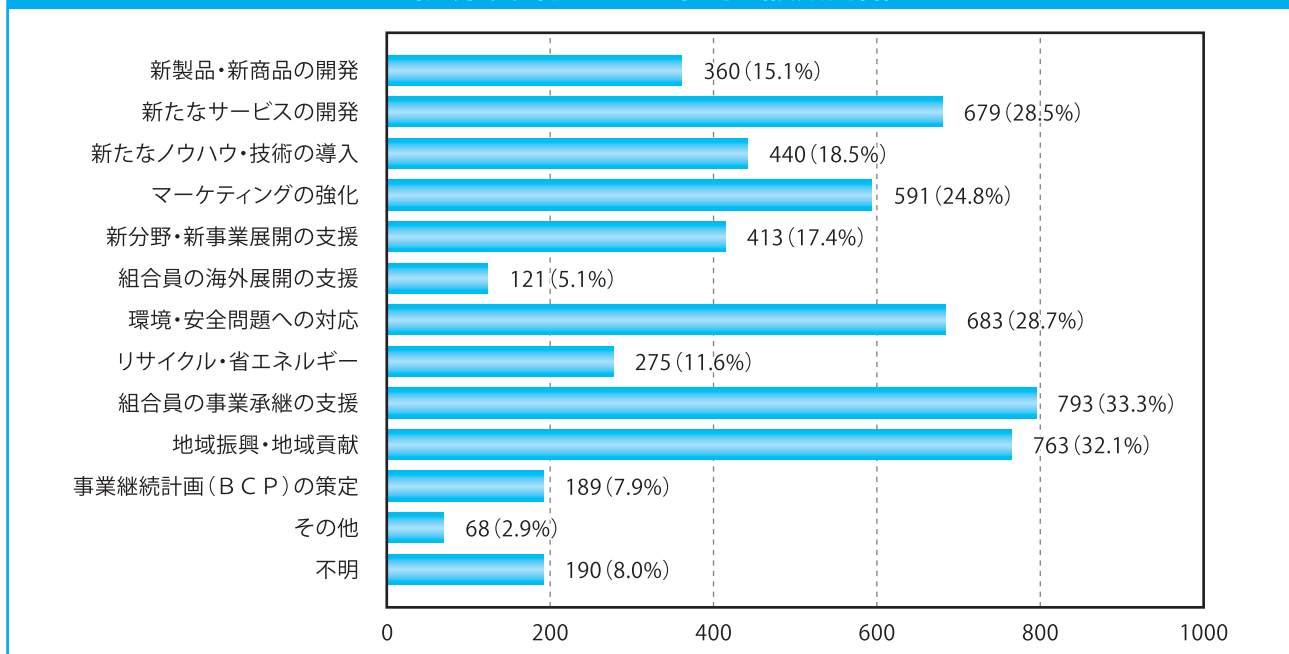


これからの組合事業の方向性について ～地域との共生・共創～

中小企業組合が行う事業活動は、地域の雇用や事業取引などを生み出し、地域活性化に貢献する活動につながっている。そのための手段として、中小企業組合は、外部機関等との交流・連携により効果を高め、着実な事業実施を行うための人的、かつ、組織的なネットワークをつくっていく必要がある。

今後、環境の変化への対応として、組合が取り組むことが必要な項目としては、①「組合員の事業承継の支援」が793組合(33.3%)、②「地域振興・地域貢献」763組合(32.1%)、③「環境・安全問題への対応」683組合(28.7%)、④「新たなサービスの開発」679組合(28.5%)、⑤「マーケティングの強化」591組合(24.8%)の5項目が上位となっている。この5項目は、今後の事業協同組合等中小企業組合の進むべき方向性を示唆している項目であり、これをキーワードに地域活性化のために貢献する組合として活動していくことが、中小企業組合全体の存立基盤をより確固たるものとして位置づけられるといえる。

環境変化への対応（複数回答）



中小企業組合が行う事業活動は、地域の雇用や事業取引などを生み出し、地域活性化に貢献する活動につながっている。そのための手段として、中小企業組合は、外部機関等との交流・連携により効果を高め、着実に事業を実施していくための人的、かつ、組織的なネットワークをつくっていく必要がある。中小企業組合は、組合員のための組織であるとともに、すでに地域社会に根ざした、地域と一体となって歩んでいく組織となっていることを自覚しなければならない。そして、地域活性化をより高いレベルで進めるためには、中小企業支援機関や行政、マスコミ、その他の外部機関等と、単なる情報交換レベル、知識の取得レベルの連携ではなく、対等な関係の構成メンバーとして、技術やノウハウの提供、相互利用といった、より高次の交流・連携活動を行うことが重要である。

そこで、地域住民との連携、大企業、行政を巻き込んだ活動を展開し、中小企業組合の必要性、存在意義を住民、行政等に再認識させていくとともに、組合員企業も今以上に中小企業組合を中心にまとめ、中・長期的な地域の方向性等について知恵を出し合うことが肝要である。これからの中小企業組合は、地域と一体となり、地域活性化に貢献する方向に組合活動をシフトし、「地域との共生・共創」の実現に向けて取り組んでいく必要がある。